

平成14年3月期 決算短信（非連結）

平成14年5月20日

上場会社名 住友チタニウム株式会社

上場取引所 東京

コード番号 5726

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務部長

TEL (06) 6413-3310

氏名 山上 晃 男

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社名 住友金属工業株式会社 (コード番号5405) 親会社における当社の株式保有比率 57.3%

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	19,589	(3.9)	1,790	(40.8)	1,884	(35.3)
13年3月期	18,855	(16.4)	1,271	-	1,392	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり純利益		株主資本		総資本		売上高	
	百万円	%	円	銭	円	銭	当期純利益率	%	経常利益率	%	経常利益率	%
14年3月期	972	(31.5)	122.65	-	-	-	6.8	6.1	9.6			
13年3月期	739	-	94.04	-	-	-	5.8	5.0	7.4			

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年3月期 7,925,753 株 13年3月期 7,860,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年3月期	30.00	-	30.00	265	27.3	1.9
13年3月期	45.00	-	45.00	353	47.8	2.8

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	33,633	15,437	45.9	1,742.40	
13年3月期	28,470	13,181	46.3	1,677.05	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 8,860,000 株 13年3月期 7,860,000 株
 期末自己株式 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,762	2,591	1,191	2,900
13年3月期	2,192	1,140	760	1,536

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,800	670	360	-	-	-	-
通期	20,000	1,900	1,040	-	30.00	30.00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期 117円 38銭)

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社の住友金属工業(株) 2社で構成されております。親会社となる住友金属工業(株)は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス・情報サービス事業、その他の事業を営んでおり、当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

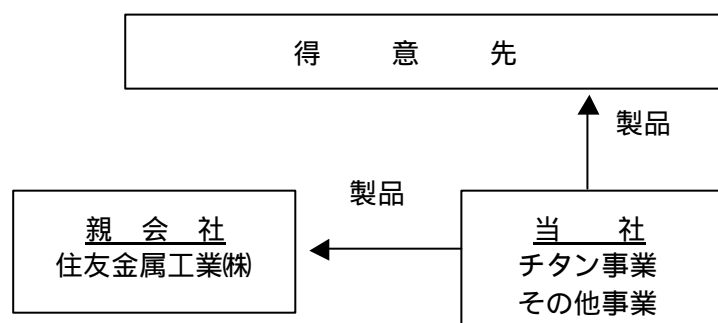
(チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売するほか、親会社である住友金属工業(株)へは、製品の販売を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売するほか、親会社である住友金属工業(株)へは、平成14年1月まで多結晶シリコンの大部分の販売を行ってまいりました。(平成14年2月からは、住友金属工業(株)がシリコンウェーハ事業を関連会社である三菱住友シリコン(株)に譲渡したため、当社から三菱住友シリコン(株)への販売に変わっております。)

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を迫り積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確保と安定した業績の確保により株主に対する安定した利益還元の実現を経営の最重要課題として捉え事業経営に当たっております。

この為、株主に対する配当につきましては、安定的な配当の継続を重点に業績水準や将来のキャッシュフローと内部留保の充実等を総合的に勘案し配当水準を定めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主に対する安定した利益還元を念頭におき、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に充て、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の事業体制は、チタン事業を中核としつつその他事業で安定性を確保していくことを基本としております。航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とその技術的知見を土台として発展してきた半導体市場をメインとするその他事業のそれぞれを取巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には着実に成長が期待できる分野であり、環境変動に応じた経営資源のフレキシブルな配分により両事業のバランスと技術開発の相乗効果を図りながら収益体質の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

(チタン事業)

主力の航空機向け需要は中長期的には安定的に伸びると予想され、一般産業用や民生用需要もチタン用途の定着と一層の拡大が期待できることから、チタン需要は着実に拡大するものと思われます。

これに対し当社は、量・品質を合わせた世界のトップサプライヤーとしての責任を全うすべく、需要動向に即応した安定供給体制をタイムリーに構築していくことが、事業の拡大、発展のための重要課題と考えております。

また、徹底したコストダウンと品質向上への継続取り組みの一方、次世代精錬法の開発等将来を見据えた研究開発にも積極的に資源を投入し、引き続き世界トップの競争力を維持してまいります。

(その他事業)

主要製品の多結晶シリコンや高純度チタン等半導体関連製品は、半導体市場の伸びや高集積化の進展に伴い、中長期的には成長が期待できます。今後とも急速に変化する需要動向と益々高度化するユーザーニーズに的確に対応すべく機動的かつ効率的な生産と積極的な研究開発に取り組んでまいります。

また、半導体向け以外でも、チタン・シリコンの素材特性を生かし、民生品分野等についても、既存製品の拡販と更なる用途拡大に向けた新製品開発に注力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気の牽引役であった情報技術（IT）関連需要の急激な落ち込みにより深刻な半導体不況に突入し、民間設備投資や個人消費が低迷したことに加え、米国経済の減速により輸出が減少するなど景気は大きく後退し極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社関連業界につきましては、チタン業界では一般産業分野において化学工業向けや電力向け需要の伸長に加え、スポーツ用品向け等民生品市場の一層の拡大により年度を通じて需要が旺盛に推移する一方、民間航空機向け需要についても、昨年9月の米国同時多発テロの影響で本年1月頃から減速傾向が見られますものの通年では好調に推移いたしました。これに対しその他事業関係では主力市場である半導体関連需要の低迷により苦戦を強いられました。

当期の業績につきましては、以上の状況に加え、円安にも恵まれました結果、売上高は19,589百万円（前年同期比 103.9%）となり、利益面につきましては、経常利益は1,884百万円（前年同期比 135.3%）、当期純利益は972百万円（前年同期比 131.5%）と増益になりました。

また、当社は平成14年3月8日に東京証券取引所市場第二部への株式上場を果たしました。なお、これに先立ち、平成14年1月1日付で社名を株式会社住友シチックス尼崎から住友チタニウム株式会社に変更いたしました。

事業別の業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタンは、国内外からの旺盛な需要に対応するため生産能力の増強投資を行うとともに、全社を挙げてフル操業体制を継続し安定的かつ最大限の供給を図りました。また、販売価格面では、市況の好転を背景に国内、輸出向けともに値戻しを実施いたしました。この結果、チタン事業の売上高は、14,462百万円（前年同期比121.8%）となりました。

<その他事業>

半導体関連需要の大幅な減速を背景に主力製品である多結晶シリコン、高純度チタン等の販売環境は大きく悪化し、数量価格ともに後退を余儀なくされました。この結果、その他事業の売上高は、5,127百万円（前年同期比73.5%）となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、4,074百万円であります。

この主なものはスポンジチタンの生産能力増強投資であります。

資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、一部を平成14年3月に行いました増資(1,660百万円)で賄い残りは自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローでの減少がありましたが営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローで増加したため前期と比べ1,364百万円増加し、当期末には、2,900百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ569百万円増加し、2,762百万円となりました。これは、法人税等の支払増による減少がありましたが、税引前当期純利益が改善したこと、また従業員の転籍に伴い親会社から退職給付関係の資金を譲り受けたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,450百万円減の2,591百万円となりました。これは主としてスポンジチタンの生産能力増強投資を主体とした設備投資の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,951百万円増加し1,191百万円となりました。これは当期は配当を実施したことによる減少がありましたが、株式発行による収入があったことに加え、借入金返済額が減少したことが要因であります。

（2）次期の見通し

チタン事業におきましては、国内市場は一般産業向け需要が底堅く、また民生品分野への需要の定着も見込めるため堅調に推移すると予想されますものの、航空機向けが主体の輸出市場で同時多発テロの影響により不透明感が強まっておりますことから、価格面での値戻し効果を含めましても全体としては概ね前期並みの売上規模と見込んでおります。

一方その他事業では、主力の半導体市場において、引き続き業界固有の厳しい価格対応は避けられないと思われませんが、数量面では在庫調整が一巡したことに加え、パソコン、携帯電話の生産回復、デジタル民生機器需要の本格的な立ち上がり等により回復基調が期待できます。

以上の状況を踏まえ、次期（平成15年3月期）の業績につきましては、売上高20,000百万円（当期比2.1%増）経常利益1,900百万円（当期比0.8%増）、当期純利益1,040百万円（当期比7%増）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

科目	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		対前期比較増減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,535,385	43.2	12,187,106	42.8	2,348,278
現金及び預金	1,000,441		732,749		267,691
受取手形	167,086		325,077		157,990
売掛金	6,657,582		6,412,779		244,802
有価証券	-		803,625		803,625
製品	1,780,812		1,491,494		289,317
原材料	598,939		367,780		231,159
仕掛品	1,206,387		941,281		265,105
貯蔵品	865,356		863,940		1,416
前渡金	63,858		62,135		1,723
前払費用	57,151		48,156		8,994
繰延税金資産	143,695		150,350		6,654
未収入金	107,406		11,104		96,302
短期貸付金	1,900,000		-		1,900,000
その他	7,666		1,631		6,035
貸倒引当金	21,000		25,000		4,000
固定資産	19,097,777	56.8	16,283,408	57.2	2,814,368
有形固定資産	18,016,534	53.6	15,775,608	55.4	2,240,925
建物	2,916,653		2,738,169		178,483
構築物	216,508		203,639		12,869
機械及び装置	6,218,576		4,180,393		2,038,182
車輛及び運搬具	61,248		57,497		3,750
工具器具備品	66,813		74,415		7,601
土地	8,453,662		8,453,662		-
建設仮勘定	83,072		67,831		15,241
無形固定資産	66,109	0.2	37,807	0.1	28,301
投資等	1,015,133	3.0	469,992	1.7	545,140
投資有価証券	138,304		176,968		38,663
関係会社株式	0		0		-
長期前払費用	50,679		72,234		21,555
前払年金費用	409,518		-		409,518
繰延税金資産	234,134		21,809		212,325
その他	182,495		198,979		16,484
資産合計	33,633,162	100.0	28,470,515	100.0	5,162,647

(千円未満切捨)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		対前期比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,034,651	50.6	15,122,982	53.1	1,911,669
支払手形	531,330		568,096		36,765
買掛金	2,694,139		2,524,363		169,775
短期借入金	10,300,000		10,300,000		-
一年以内返済予定の 長期借入金	60,000		60,000		-
未払金	1,690,437		455,280		1,235,156
未払費用	265,558		270,447		4,889
未払法人税等	702,586		441,118		261,467
未払消費税等	33,056		82,796		49,740
預り金	14,002		2,381		11,620
賞与引当金	290,000		316,000		26,000
設備関係支払手形	453,540		102,467		351,072
その他	-		29		29
固定負債	1,160,830	3.5	165,852	0.6	994,978
長期借入金	60,000		120,000		60,000
退職給付引当金	1,019,849		-		1,019,849
役員退職給与引当金	74,166		45,852		28,314
その他	6,815		-		6,815
負債合計	18,195,482	54.1	15,288,834	53.7	2,906,648
(資本の部)					
資本金	6,583,000	19.6	5,860,000	20.6	723,000
法定準備金	6,825,110	20.3	5,852,740	20.5	972,370
資本準備金	6,787,000		5,850,000		937,000
利益準備金	38,110		2,740		35,370
剰余金	2,023,042	6.0	1,439,984	5.1	583,058
当期末処分利益	2,023,042		1,439,984		583,058
[当期純利益]	[972,128]		[739,190]		[232,937]
その他有価証券評価差額金	6,527	0.0	28,956	0.1	22,429
資本合計	15,437,679	45.9	13,181,680	46.3	2,255,999
負債及び資本合計	33,633,162	100.0	28,470,515	100.0	5,162,647

(2)比較損益計算書

(千円未満切捨)

期別 科目		当期 (13.4.1~14.3.31)		前期 (12.4.1~13.3.31)		対前期 比較増減() 金額
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常 損益 の 部	営業収益	19,589,222	100.0	18,855,379	100.0	733,843
	売上高	19,589,222		18,855,379		733,843
	営業費用	17,798,548	90.9	17,583,719	93.3	214,829
	売上原価	15,566,657	79.5	15,721,796	83.4	155,138
	販売費及び一般管理費	2,231,891	11.4	1,861,923	9.9	369,967
	営業利益	1,790,674	9.1	1,271,660	6.7	519,013
	営業外収益	231,181	1.2	321,548	1.7	90,366
	受取利息及び配当金	10,628		13,288		2,659
	受取賃貸料	10,805		9,722		1,082
	技術供与料	12,952		13,835		883
為替差益	187,850		281,889		94,038	
その他の営業外収益	8,944		2,812		6,132	
営業外費用	137,034	0.7	200,486	1.1	63,452	
支払利息	72,932		95,608		22,676	
関係会社投資損失	-		89,999		89,999	
上場関係費用	55,210		-		55,210	
その他の営業外費用	8,891		14,878		5,987	
経常利益		1,884,821	9.6	1,392,721	7.4	492,099
特別 損益 の 部	特別利益	804,100	4.1	6,227	0.0	797,872
	転籍者退職金一括精算金	800,100		-		800,100
	貸倒引当金戻入益	4,000		6,227		2,227
	特別損失	998,462	5.1	88,837	0.5	909,624
	固定資産除却損	167,561		32,837		134,723
	ゴルフ会員権評価損	30,800		56,000		25,200
退職給付費用	800,100		-		800,100	
税引前当期純利益		1,690,459	8.6	1,310,111	6.9	380,348
法人税、住民税及び事業税		907,760	4.6	444,994	2.4	462,765
法人税等調整額		189,429	1.0	125,926	0.7	315,355
当期純利益		972,128	5.0	739,190	3.9	232,937
前期繰越利益		1,050,914		700,794		350,120
当期末処分利益		2,023,042		1,439,984		583,058

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減
		(13.4.1~14.3.31)	(12.4.1~13.3.31)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		1,690,459	1,310,111	380,348
2. 減価償却費		1,815,421	1,757,443	57,978
3. 貸倒引当金の増減()額		4,000	27,082	23,082
4. 賞与引当金の増減()額		26,000	26,000	-
5. 退職給付引当金の増減()額		1,019,849	-	1,019,849
6. 前払年金費用の増()減額		409,518	-	409,518
7. 役員退職給与引当金の増減()額		28,314	14,197	14,117
8. 受取利息及び受取配当金		10,628	13,288	2,660
9. 支払利息		72,932	95,608	22,676
10. 為替差益		1,863	7,566	5,703
11. 関係会社投資損失		-	89,999	89,999
12. ゴルフ会員権評価損		30,800	56,000	25,200
13. 固定資産除却損		167,561	32,837	134,724
14. 売上債権の増()減額		86,811	1,864,116	1,777,305
15. 棚卸資産の増()減額		786,998	102,365	889,363
16. その他流動資産の増()減額		121,524	16,624	138,148
17. 仕入債務の増減()額		133,010	618,876	485,866
18. その他流動負債の増減()額		12,098	97,792	85,694
19. 未払消費税等の増減()額		49,740	13,536	63,276
20. その他		88,590	127,373	38,783
小計		3,561,950	2,394,713	1,167,237
21. 利息及び配当金の受取額		10,481	13,280	2,799
22. 利息の支払額		77,624	100,936	23,312
23. 法人税等の支払額		646,293	2,898	643,395
24. 固定資産撤去による支出		109,933	14,727	95,206
25. その他		23,810	96,617	120,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,762,392	2,192,813	569,579
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,489,432	1,034,200	1,455,232
2. その他		101,845	106,608	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,591,278	1,140,808	1,450,470
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減()額		-	700,000	700,000
2. 長期借入金の返済による支出		60,000	60,000	-
3. 株式の発行による収入		1,660,000	-	1,660,000
4. 配当金の支払		353,700	-	353,700
5. 株式上場に伴う支出		55,210	-	55,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,191,089	760,000	1,951,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,863	7,566	5,703
現金及び現金同等物の増減()額		1,364,066	299,571	1,064,495
現金及び現金同等物の期首残高		1,536,374	1,236,802	299,572
現金及び現金同等物の期末残高		2,900,441	1,536,374	1,364,067

(注) は、キャッシュ・フローの減少であります。

(4)比較利益処分案

(千円未満切捨)

科目	期別	当期	前期
当期未処分利益		2,023,042	1,439,984
これを次の通り処分します。			
利益準備金		-	35,370
配当金		265,800	353,700
計		265,800	389,070
次期繰越利益		1,757,242	1,050,914

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一基準。
 - 無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費用 支出時に一括費用処理。
6. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異はありません。過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。
また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 8 . ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
支払利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。
- 9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- 10 . 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,266,204 千円	7,600,027 千円
2. 関係会社に関する項目	当 期	前 期
売 掛 金	1,409,108 千円	1,580,799 千円
短 期 貸 付 金	1,900,000 千円	- 千円
3. 会社が発行する株式の総数	当 期	前 期
授 権 株 式 数	31,440,000 株	31,440,000 株
発 行 済 株 式 数	8,860,000 株	7,860,000 株

4. 会計期間末日満期手形の処理

当会計期間末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	33,591 千円
支払手形	106,310 千円
設備関係支払手形	307,223 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売 上 高	6,204,724 千円	6,407,436 千円
2. 固定資産除却損の内訳	当 期	前 期
撤 去 費	109,933 千円	14,727 千円
機 械 及 び 装 置	32,020 千円	13,106 千円
そ の 他	25,607 千円	5,003 千円
計	167,561 千円	32,837 千円

3. 転籍者退職金一括精算金及び退職給付費用

親会社である住友金属工業(株)から当社への従業員の転籍に伴い、当該従業員にかかる退職給付債務及び年金資産が移管され、その退職給付債務と年金資産との差額対応額を住友金属工業(株)より精算金として受け取っております。当該取引に伴い受領した精算金については「転籍者退職金一括精算金」として特別利益に計上するとともに、移管された退職給付債務と年金資産との差額を特別損失に「退職給付費用」として計上しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,050 千円	6,292 千円	757 千円
工具器具備品	39,497 千円	36,034 千円	3,462 千円
合計	46,547 千円	42,327 千円	4,220 千円

(前期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	33,399 千円	28,653 千円	4,746 千円
工具器具備品	46,307 千円	35,530 千円	10,777 千円
合計	79,707 千円	64,184 千円	15,523 千円

尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年内	4,220 千円	9,758 千円
1年超	- 千円	5,765 千円
合計	4,220 千円	15,523 千円

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	9,240 千円	17,645 千円
減価償却費相当額	9,240 千円	17,645 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	493	499	5

(2) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	73,905	96,835	22,929

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	48,652	36,976	11,676

(3) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	0
関連会社株式	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 5年以内
	債券	
割引国債	493	

前 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	486	492	6

(2) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	122,557	172,482	49,924

(3) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	0
その他有価証券	
MMF	500,329
中期国債ファンド	303,296
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引国債		486

(デリバティブ取引関係)

当期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	0千円	関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円

(関連当事者の取引)

当 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	237,922 百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 57.3%	兼任 2人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン、多結晶シリコン等の販売	5,441,682	売掛金	1,288,767

取引条件及び取引条件の決定方針等

金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(注) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2 . 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10 百万円	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用	1,900,000	短期貸付金	1,900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており 1 ヶ月程度の期間で運用しています。

(注) 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

前期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	237,922百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 90.1%	兼任 3人	当社の金属チタン等の販売	多結晶シリコン、金属チタン等の販売	6,385,063	売掛金	1,576,361
								厚生施設の土地の購入	469,000		
								短期借入金の支払利息	3,565		
								債務被保証	4,500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 厚生施設の土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- 3 資金の借入条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 4 金融機関からの借入について、債務保証を受けております。なお、これらの債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

- (注) 1 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。
 2 短期借入金の支払利息にかかる期末残高はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	当 期
賞与引当金損金算入限度超過額	79,372 千円
事業税損金不算入額	64,191 千円
その他	131 千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	143,695 千円

(固定資産)

繰延税金資産	当 期
ゴルフ会員権評価損	36,456 千円
役員退職給与引当金損金不算入額	31,149 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	171,255 千円
繰延税金資産合計	238,861 千円
繰延税金負債との相殺	4,726 千円
繰延税金資産の純額	234,134 千円
繰延税金負債	
 其他有価証券評価差額金	4,726 千円
繰延税金資産との相殺	4,726 千円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	2,166,004 千円
年金資産	1,420,311 千円
未積立退職給付債務(-)	745,693 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
未認識数理計算上の差異	135,362 千円
未認識過去勤務債務	- 千円
貸借対照表計上額純額(- - -)	610,330 千円
前払年金費用	409,518 千円
退職給付引当金(+)	1,019,849 千円

3. 退職給付費用及びその内訳表(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

勤務費用	25,603 千円
利息費用	17,563 千円
期待運用収益	6,035 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
過去勤務債務の費用処理額	800,100 千円
退職給付費用(+ + + +)	837,232 千円
このほか出向者退職負担金	88,940 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.0	%
期待運用収益率	2.0	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
過去勤務債務の処理年数	1	年
数理計算上の差異の処理年数	17	年

(発行済株式数の増加)

平成14年3月7日を払込期日とする一般募集により1,000,000株の新株発行増資を行っております。

種類	発行株式数	発行価格	資本組入額
普通株式	1,000,000株	1,660円	723百万円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第5期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	生産高	前年同期比(%)
チタン事業	14,376,694	141.3
その他事業	5,802,010	82.4
合計	20,178,705	117.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第5期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チタン事業	14,714,691	101.3	5,661,269	104.7
その他事業	4,494,917	58.9	1,317,986	67.6
合計	19,209,608	86.7	6,979,255	94.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第5期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	販売高	前年同期比(%)
チタン事業	14,462,083	121.8
その他事業	5,127,139	73.5
合計	19,589,222	103.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動 (平成14年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	諸 岡 保 和 (現 スミトモ・メタル・ユーエスエイ・ コーポレーション社長)
取 締 役	兵 動 剛 二 (現 チタン製造部長)
取 締 役	多 田 健 一 (現 技術部長)
取 締 役 (非常勤)	本 部 文 雄 (現 住友金属工業(株)常務執行役員)

(2) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	鎌 田 健 治 (現 住友金属工業(株)監査部長兼監査役室長)
-----------	---------------------------------

(3) 退任予定取締役

取締役相談役	森 禮次郎・・・相談役に就任予定 (現 三菱住友シリコン(株)社長)
代表取締役専務取締役	守 屋 惇 郎
専務取締役	石 崎 泰 二
取 締 役 (非常勤)	鈴 木 信 里 (現 住友金属工業(株)常務執行役員)

(4) 役員異動

代表取締役専務取締役	南 雲 徹 己 (現 常務取締役)
常務取締役	市 橋 弘 行 (現 取締役)